

輸出はトランプ関税の影響で弱含み、消費は物価高で回復の足取りが重い



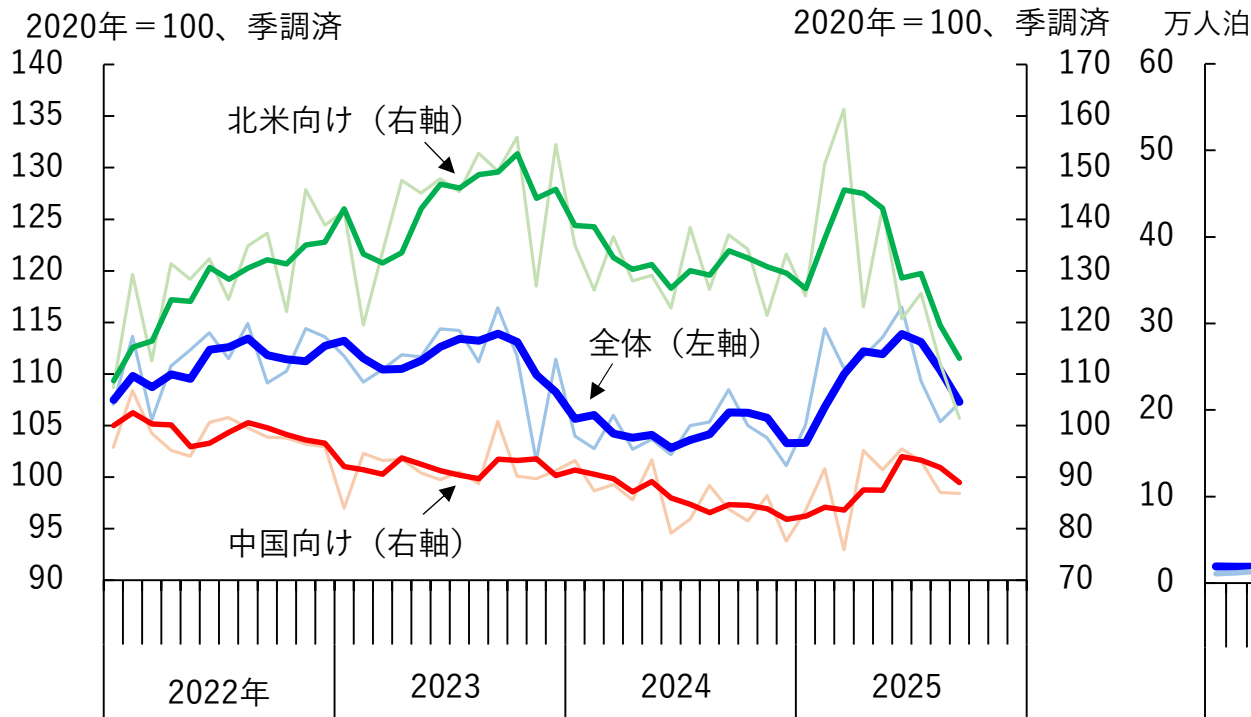
神奈川県内景気

- 財輸出は弱い動きとなっている。9月の財輸出は、米国向け、中国向けともに前月比で減少した。8月のインバウンド消費は、横ばい圏で推移した。
- 8月の県内製造業の生産活動は、2か月ぶりに低下した。主要業種別にみると、化学が上昇した一方、生産用機械、輸送用機械、食料品・飲料は低下した。
- 9月の有効求人倍率は5か月ぶりに上昇した。ただし、新規求人数は減少しており、企業の求人意欲が高まっている様子は見受けられない。8月の実質賃金は2か月連続で前年割れに。
- 食料品価格の上昇率は鈍化したものの、水準はなお高い。こうした中、9月の個人消費は鈍い動きであった。

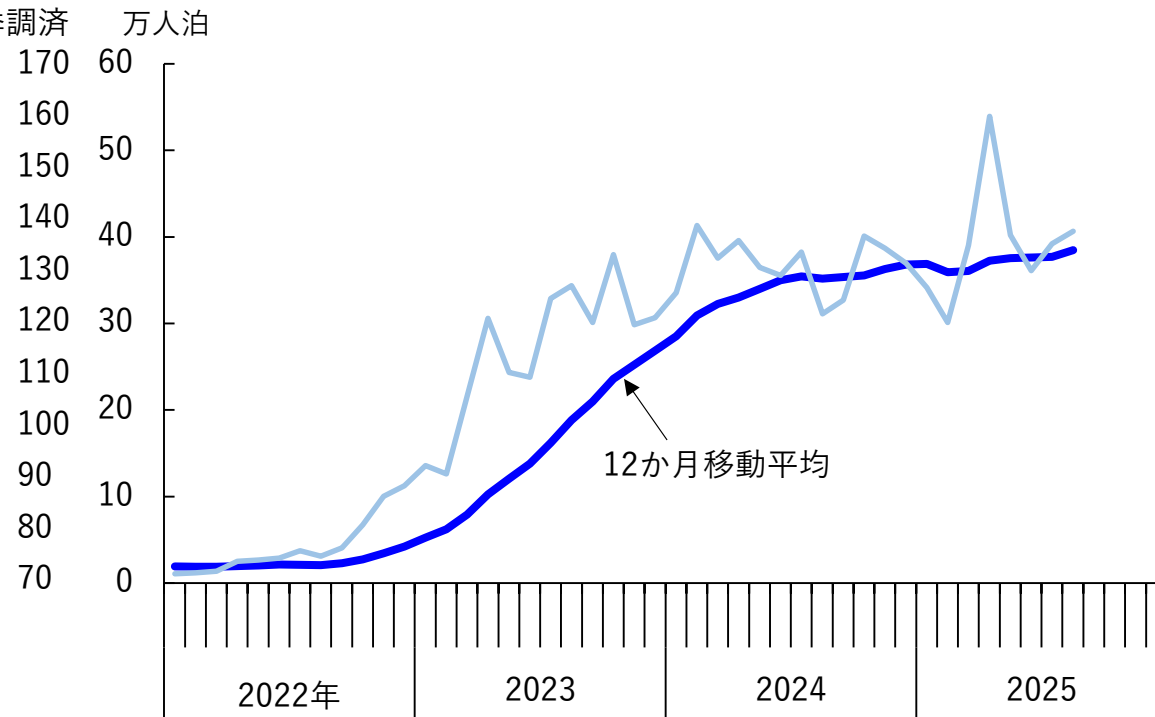


- 財輸出は弱い動きとなっている。神奈川3港（横浜港、川崎港、横須賀港）の9月の実質（≡数量ベース）輸出は前月比+1.7%と3か月ぶりに増加したが、3か月移動平均は低下した。
 - －北米向けは同-9.5%と2か月連続で減少した。トランプ関税の影響により、米国向けの自動車の輸出台数が落ち込んでいる。中国向けも、現地の景気減速を背景に同-0.2%と3か月連続で減少した。
- インバウンド消費については、直近8月の神奈川県外国人延べ宿泊者数が前年比+30.7%増となった。ただし、前年8月の水準が台風の影響で低くなっている点に注意。これによる伸び率の押し上げ分を除けば、横ばい圏で推移したとみられる。
 - －なお、国・地域別では、横浜で第9回アフリカ開発会議が開催され、アフリカ諸国からの入国者数が前年比で増加した模様。

神奈川3港実質輸出額指数（仕向地別）



神奈川県外国人延べ宿泊者数



出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

注1：細線は単月、太線は3か月移動平均の値。

注2：季節調整は当社で施した。2020年 = 100として指数化した。

出所：財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」より浜銀総研作成

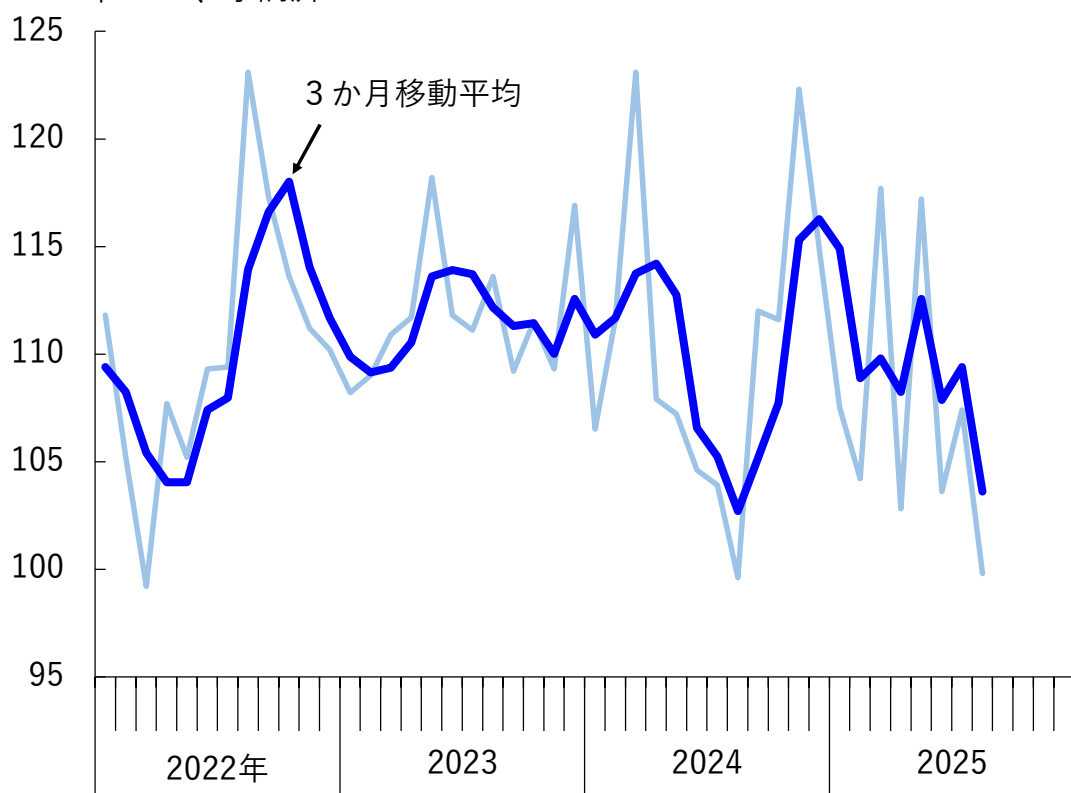


■ 直近8月の工業生産指数は前月比-7.1%と、2か月ぶりに低下した。

ー 主要業種別にみると、化学（同+2.4%）が上昇した一方、半導体製造装置を含む生産用機械（同-8.5%）、輸送用機械（同-3.2%）、食料品・飲料（同-0.4%）は低下した。なお、県内工業全体を押し上げるほどのインパクトはないものの、電子部品・デバイスは世界的な半導体市況の回復を受けて高水準が続いている。

製造工業生産指数（神奈川県）

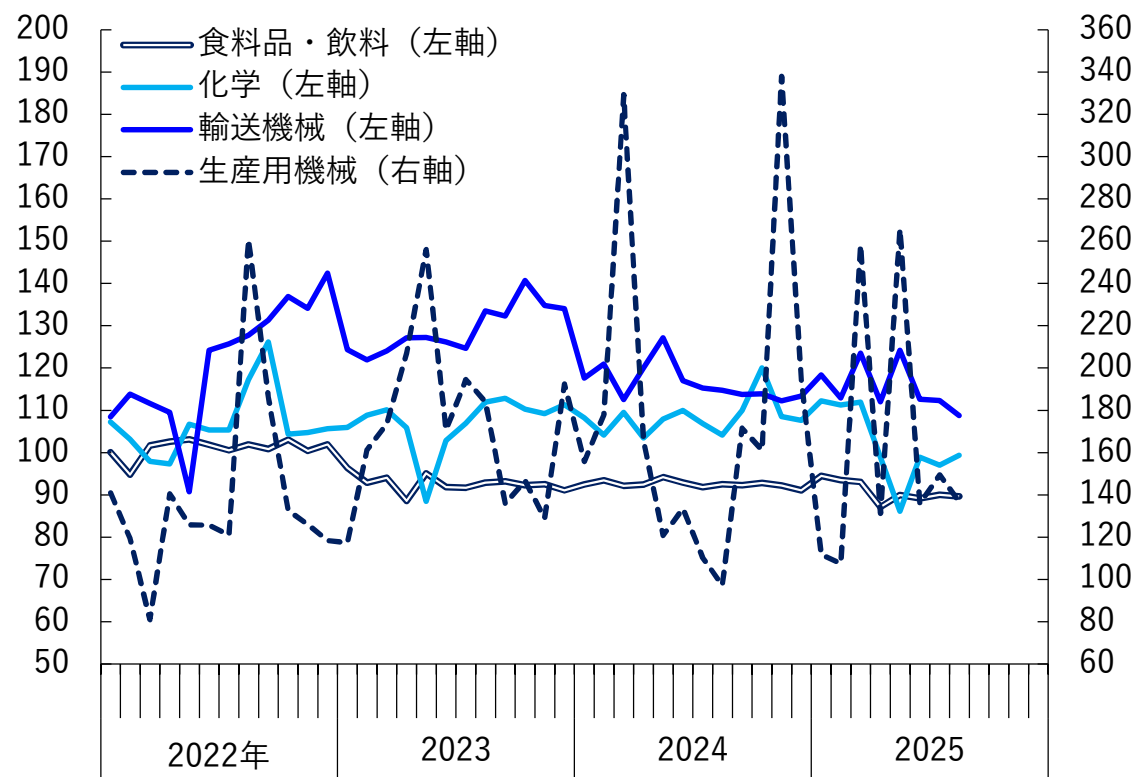
2020年=100、季調済



主要4業種の生産指数（神奈川県）

2020年=100、季調済

2020年=100、季調済



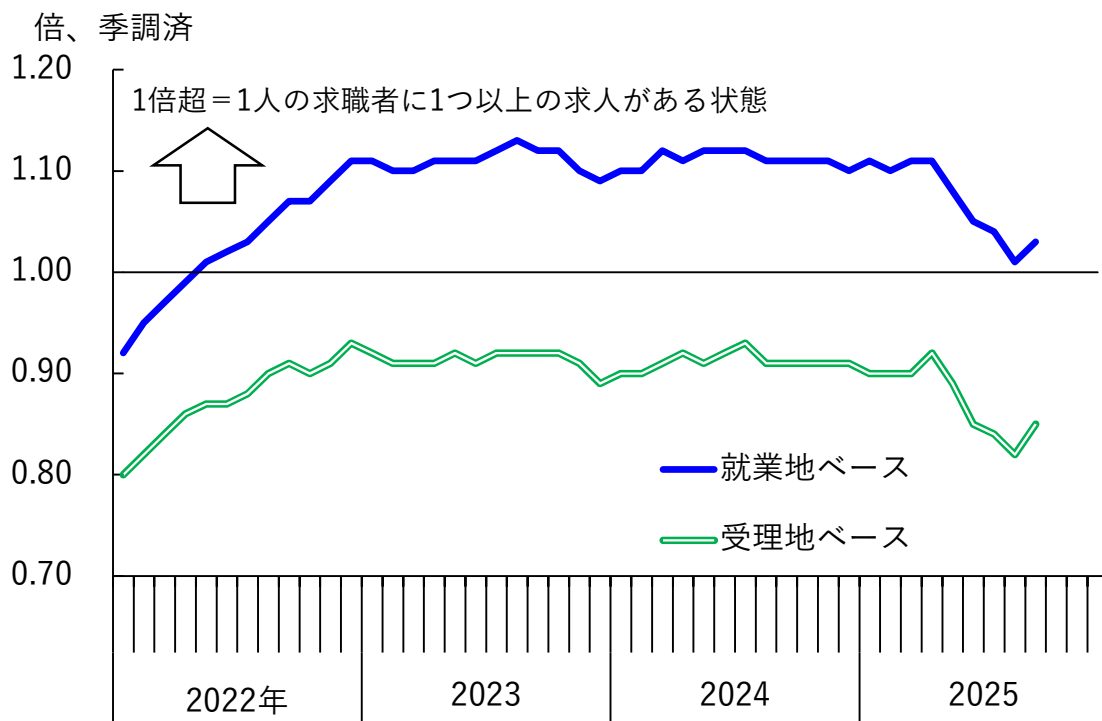
出所：神奈川県「工業生産指数」より浜銀総研作成

出所：神奈川県「工業生産指数」

- 9月の神奈川県の有効求人倍率（就業地ベース）は1.03倍と、5か月ぶりに上昇した。県内を勤務地とする有効求人数が5か月ぶりの増加となったためである。ただし、新規求人数は減少しており、企業の求人意欲が高まっている様子は見受けられない。
- 直近8月の神奈川県の実質賃金（事業所規模5人以上）は前年比-2.6%と、2か月連続で前年割れに。

ー 共通事業所ベースでの8月の名目所定内給与（基本給）は前年比+2.6%となった。ちなみに、多くの企業が賃上げの結果を4～8月半ばに実際の賃金に反映させているとみられるが、4月以降、同指標が2%超で推移していることを踏まえると、県内事業所の今年度のベースアップは2%超であったと推測される。

神奈川県の有効求人倍率

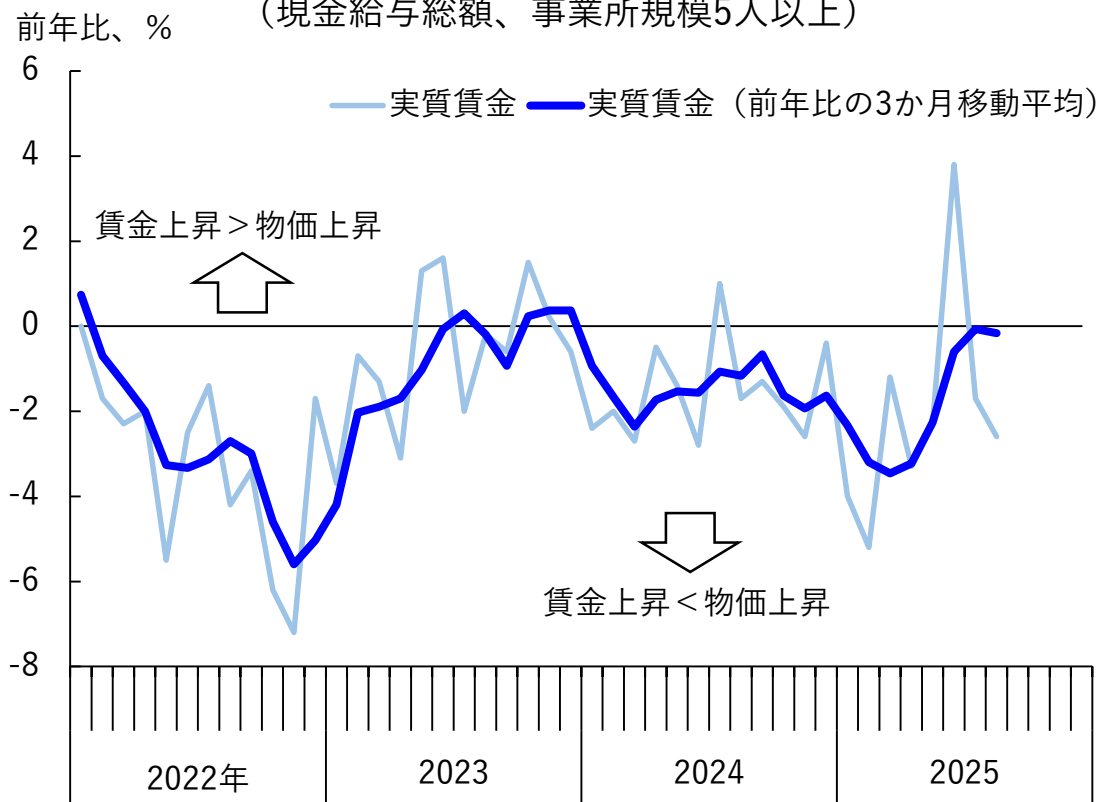


注：受理地ベースは、神奈川県内で受理した求人票をベースとした集計。就業地ベースは、実際に神奈川県内に就業する求人をベースとした集計。

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、神奈川労働局「労働市場速報」

神奈川県の実質賃金

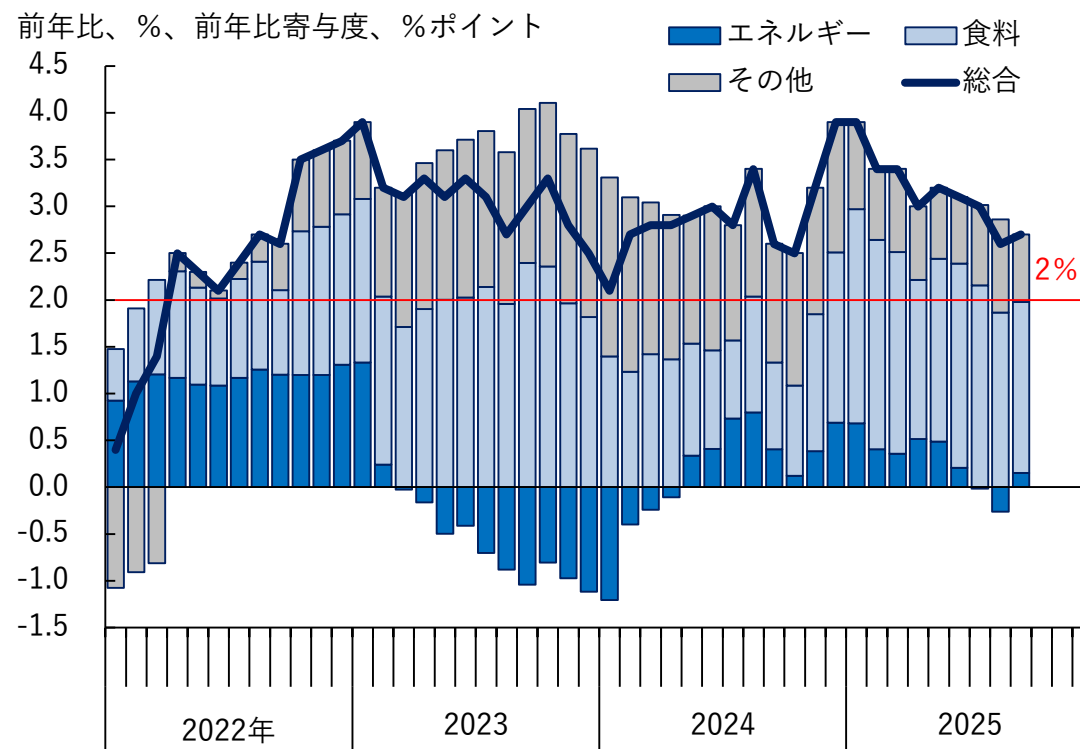
（現金給与総額、事業所規模5人以上）



出所：神奈川県「毎月勤労統計調査地方調査」より浜銀総研作成

- 9月の横浜市の消費者物価指数（総合、前年比）は前年比+2.7%となった。食料の伸び率は+6.7%と3か月連続で鈍化している。ただし、食料品価格の水準が高いことに変わりはなく、家計の負担はなお大きい。
- こうした中、財消費の動向を示す9月の小売業実質（≒数量ベース）販売額は前月比-0.9%と減少した。同月の内閣府「景気ウォッチャー調査（南関東）」では、食料品中心の物価上昇に賃上げが追いついておらず、買上点数が減少傾向にある旨の百貨店のコメントがあった。
- サービス消費も浮揚感を欠く。同調査では、タクシー業から物価高による節約志向で利用が控えられている旨のコメントがみられた。

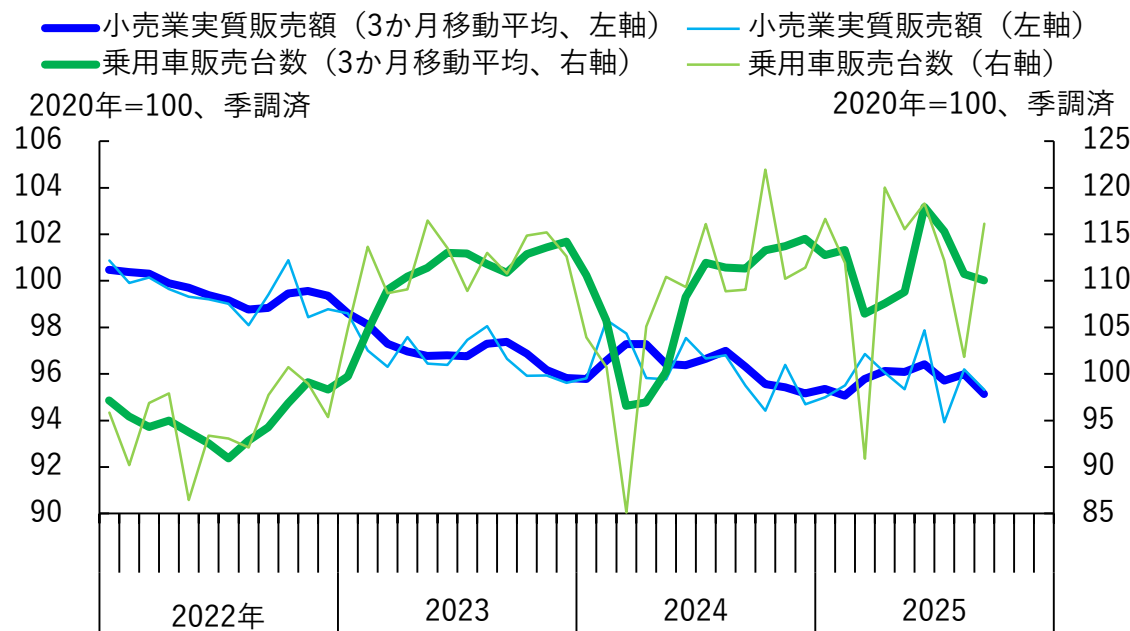
横浜市消費者物価指数（総合）



注：その他は総合からエネルギー、食料を差し引いた残差。

出所：総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成

神奈川県の小売業実質販売額と乗用車販売台数



注：小売業実質販売額は、横浜市の消費者物価指数を用いて、概ね財価格の指数となるようにデフレーターを作成し、実質化した。なお、販売額は、百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの店舗調整前の合計値。また、季節調整は当社で施した。

出所：経済産業省「商業動態統計」、神奈川県自動車販売店協会資料、全国軽自動車協会連合会資料、総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成



浜銀総合研究所



調査部 研究員補
井町 淳哉

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5